

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2018年11月9日

【四半期会計期間】 第112期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

【会社名】 株式会社中央製作所

【英訳名】 Chuo Seisakusho, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 後藤 邦之

【本店の所在の場所】 名古屋市瑞穂区内浜町24番1号

【電話番号】 052(821)6166番

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼研究開発部長 柘植良男

【最寄りの連絡場所】 名古屋市瑞穂区内浜町24番1号

【電話番号】 052(821)6166番

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼研究開発部長 柘植良男

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

2018年8月10日に提出いたしました第112期第1四半期（自2018年4月1日至2018年6月30日）四半期報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(6) 議決権の状況

発行済株式

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第111期 第1四半期 連結累計期間	第112期 第1四半期 連結累計期間	第111期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	912	1,306	4,762
経常利益又は経常損失() (百万円)	7	3	127
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (百万円)	7	2	108
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4	11	162
純資産額 (百万円)	2,025	2,152	2,183
総資産額 (百万円)	4,743	5,167	5,252
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (円)	9.97	3.47	2,820.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	42.7	41.6	41.6

(注)省略

(訂正後)

回次	第111期 第1四半期 連結累計期間	第112期 第1四半期 連結累計期間	第111期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	912	1,306	4,762
経常利益又は経常損失() (百万円)	7	3	127
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (百万円)	7	2	108
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4	11	162
純資産額 (百万円)	2,025	2,152	2,183
総資産額 (百万円)	4,743	5,167	5,252
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (円)	9.97	3.47	140.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	42.7	41.6	41.6

(注)省略

第2 【事業の状況】

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(訂正前)

財政状態の分析

本文省略

(訂正後)

経営成績の状況

本文省略

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(訂正前)

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 763,900	7,639	
単元未満株式	普通株式 10,200		
発行済株式総数	784,300		
総株主の議決権		7,639	

- (注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式 株を含めております。
2 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

(訂正後)

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 763,900	7,639	
単元未満株式	普通株式 10,200		
発行済株式総数	784,300		
総株主の議決権		7,639	

- (注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式85株を含めております。
2 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。